

RPPC メールマガジン 第 834 号

リサイクルポート推進協議会（令和 2 年 7 月 29 日）

■事務局からのお知らせ

第 1 回広報部会

日時：8 月 4 日（火）13:30～

場所：みなと総合研究財団（WEB 参加可）

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1.堺泉北港汐見沖水深 12m岸壁、今年度実施設計調査等予定

堺泉北港では助松地区を中心にコンテナ、RORO貨物、中古自動車、リサイクル材等を取扱っており、近年は中古自動車輸出やユニットロード貨物が増加しているほか、船舶の大型化も進んでいる。このため汐見沖地区に新たな岸壁を整備、中古車輸出に対応したふ頭を整備する。

計画地の岸壁は既設として水深 11m岸壁延長 2 6 0 mが供用しており、同バースに連続するふ頭として、水深 12m延長 3 0 0 mを計画している。

同岸壁は栈橋構造を予定しており大阪港湾・空港整備事務所では今年度、現地調査や実施設計を行う予定にしており、令和 3 年度から現地対応が始まる見込み。

-----  
2.国交省港湾局人事、堀田中部局長、加藤技術参事官、梅野東北局長

国土交通省は 7 月 21 日付人事を発令した。同日付人事は次の通り。

▽退職（東北地方整備局副局長）川上泰司

▽退職（中部地方整備局副局長）元野一生

▽退職（近畿地方整備局副局長）成瀬英治▽近畿地方整備局副局長（北陸地方整備局次長）伊藤博信▽北陸地方整備局次長（国土政策局計画官）岸弘之▽国土政策局計画官（港湾局付研究休職／港湾空港総合技術センター建設マネジメント研究所研究主幹）小野正博▽港湾局付研究休職／港湾空港総合技術センター建設マネジメント研究所研究主幹（北海道運輸局交通政策部長）佐藤徹

▽退職（港湾空港技術研究所研究統括監）國田淳

▽退職（港湾空港技術研究所特別研究主幹）石田正樹

▽退職（大阪航空局関西空港事務所長）滝澤裕

▽東北地方整備局長（大阪航空局長）梅野修一

▽中部地方整備局長（大臣官房技術参事官）堀田治▽大臣官房技術参事官（関東地方整備局副局長）加藤雅啓▽関東地方整備局副局長（港湾局産業港湾課長）石橋洋信▽港湾局産業港湾課長（防衛省大臣官房参事官）西尾保之▽防衛省大臣官房参事官（九州地方整備局港湾空港部長）神谷昌文▽九州地方整備局港湾空港部長（港湾局海洋・環境課海洋利用開発室長）中川研造▽港湾局海洋・環境課海洋利用開発室長（四国地方整備局高松港湾・空港整備事務所長）大岡秀哉▽四国地方整備局高松港湾・空港整備事務所長（港湾局付研究休職／港湾荷役機械システム協会先端荷役技術研究所研究主幹）池町円

▽海上保安庁警備救難部環境防災課長（港湾局付研究休職／港湾空港総合技術センター建設マネジメント研究所研究主幹）永井一浩

▽自動車技術総合機構交通安全環境研究所鉄道認証室室長（関東運輸局鉄道部長）黒川和浩

---

### 3.国交省・経産省、洋上風力官民協議会を設立

国土交通省、経済産業省は7月17日、「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」を設立し、初会合を開催した。会合には民間等から清水日本埋立浚渫協会会長、小谷野日本港湾協会専務理事、加藤日本風力発電協会代表理事のほか、ゼネコンや発電事業者、風力関連機材メーカー等の企業、また学識経験者、国交省港湾局、経産省の関係部局関係者等が参加した。

協議会では今後、設計・製造、建設・海洋土木、メンテナンス、ファイナンス等の個別分野毎の課題に対する方策を検討する。また必要な基地港湾の確保の方向性や、コンビナートを活用し、洋上風力発電を契機とした水素活用の推進方策等について議論を深める。官民で重要課題の情報・知見の共有を図っていき、これらの検討成果を踏まえ、「(仮称)洋上風力産業ビジョン」を策定する方針。

---

### 4.港湾防災部会、防災・減災答申案まとめ。来年度概算要求等に反映

国土交通省港湾局は7月20日、交通政策審議会港湾分科会防災部会の第5回会合をWEB方式で開催し、「今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方」の答申案をとりまとめた。今回の議論を踏まえ、8月上旬～中旬頃に答申する予定。

## 5.関東地整、横浜港水際・防災対策議論。官民連携連絡会議開催

官民が連携し港湾での高潮・高波被害や新型コロナウイルス感染症への対応などについて議論する「横浜港水際・防災対策連絡会議（事務局・関東地方整備局港湾空港部）」の初会合が7月17日、横浜市内で開かれた。令和元年台風15号による高潮・高波被害を踏まえた総合的な防災・減災対策や、新型コロナウイルス感染症防止に向けた外航貨物船の来航時、並びに今後のクルーズ船対応を議題に、港湾関係者らがその在り方について意見を出し合った。

同連絡会議は横浜港に係わる国や神奈川県、横浜市らの行政、ならびに港湾関係公的機関、税関、検疫担当部局ら合わせて約50の機関から代表者が参加した。

議事のうち、「感染症の疑いのある外航貨物船の来航時の対応」では、港湾局港湾経済課谷口課長が外航コンテナ船を念頭に国として当面の対処方針を検討中とした。

またクルーズ船対応については港湾局産業港湾課石橋課長（当時）が、寄港地における医療分野等関係機関と情報共有し、安心して旅客を受け入れることの出来る具体的な体制を検討中、と述べた。

【港湾空港タイムス 07月27日号から編集】

////////////////////////////////////

発行者：RPPC 広報部会

部会長：新谷 聡 りんかい日産建設（株）

部会員：丸岡 裕人 日本製鉄（株）

友歳 巖 五洋建設（株）

川田 延也 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団（内） 担当：押田、清水、安田

URL: <http://www.rppc.jp/> E-mail: [rppc\\_jimukyoku@wave.or.jp](mailto:rppc_jimukyoku@wave.or.jp)

////////////////////////////////////

■会員主催や会員に関係した催し物（セミナーなど）の情報がありましたらご連絡ください。開催案内等の情報をメルマガで配信致します。

■メルマガ配信先に変更がある場合、事務局までご連絡ください。

■メルマガに関するご意見、ご要望がありましたらご連絡ください